

三重ボランティア基金助成事業要項

1. 【目的】

この要項は、公益財団法人三重ボランティア基金が、定款第4条に定める助成事業を行うために、必要な事項を定めることを目的とする。

2. 【助成事業】

- (1) ボランティア団体基盤強化助成
- (2) ボランティアセンター基盤強化助成
- (3) ボランティア活動資金助成
- (4) 災害支援者養成事業助成
- (5) 災害時ボランティア活動推進基盤整備助成
- (6) 子ども居場所づくり活動支援助成（運営費・環境整備費）
- (7) 生きづらさをかかえる方の居場所づくり活動支援助成（運営費・環境整備費）

3. 【実施細目】

(1) ボランティア団体基盤強化助成

ア. 助成金の目的

全ての県民が、家庭や地域社会において、思いやりと連帯意識に支えられ明るく、生きがいのある生活をおくることのできる福祉社会の実現のため、ボランティア活動がいきいきと展開されるよう支援するものである。

イ. 助成対象者

三重県内の社会福祉協議会が設置するボランティアセンター等にボランティア団体として登録されており、ボランティア団体として、福祉の向上を目的とした活動が、計画的・継続的に行われていること。

ウ. 助成対象経費

福祉活動を目的としたボランティア団体の基盤強化を図るための器材・器具に必要な費用

エ. 不承認事項

- ①会の活動内容が構成員の相互扶助的な活動である場合
- ②申請する器材が、団体の基盤強化とならない場合
- ③活動が学校のクラブ部活動の一環である場合
- ④活動団体が整備すべき器材の購入
- ⑤他の団体の補助を受けている場合
- ⑥繰越金が助成基準額を超えている場合

ただし、繰越金については用途を確認したうえで審査に諮り、活動を継続・発展させるために必要と判断した場合は助成の対象とする。

オ. 助成額

1 団体 20 万円以内（ただし、1,000 円未満切り捨て）

カ. 応募締め切り

令和 6 年 2 月 22 日（木）必着

キ. 応募方法等

ボランティア団体として登録している社会福祉協議会に『助成金交付申込書』及び必要書類（別添）を提出し、社会福祉協議会の推薦を受けること。

※過去に金銭的なやり取りが一切発生していない場合は、必要書類（別添）のうち、②前年度の収支決算書を提出する必要はない。

ク. 必要書類（別添）

①見積り書 ②前年度の収支計算書 ③当該年度の収支予算書

ケ. 選定方法及びその結果

選定は、運営委員会において書類審査を行う。

選定結果については、事務局より文書をもって通知する。

（2）ボランティアセンター基盤強化助成

ア. 助成金の目的

全ての県民が、家庭や地域社会において、思いやりと連帯意識に支えられ明るく、生きがいのある生活をおくることができる福祉社会の実現のため、ボランティア活動がいきいきと展開されるよう支援するものである。

イ. 助成対象者

市町社会福祉協議会が設置するボランティアセンター

ウ. 助成対象経費

福祉活動を目的としたボランティア団体が活動に必要な器材であり、ボランティアセンターに設置することで多くのボランティア団体が有効に活用できる器材（共有器材）

エ. 不承認事項

①申請する器材が、ボランティア活動に必要と判断できない場合

②社会福祉協議会の整備となるような器材

オ. 助成額

1 団体 20 万円以内（ただし、1,000 円未満切り捨て）

カ. 応募締め切り

令和 6 年 2 月 22 日（木）必着

キ. 応募方法等

『助成金交付申込書』と必要書類（別添）を提出すること。

ク. 必要書類（別添）

①見積り書

ケ. 選定方法及びその結果

選定は、運営委員会において書類審査を行う。

選定結果については、事務局より文書をもって通知する。

(3) ボランティア活動資金助成

ア. 助成金の目的

全ての県民が、家庭や地域社会において、思いやりと連帯意識に支えられ明るく、生きがいのある生活をおくることのできる福祉社会の実現のため、ボランティア活動がいきいきと展開されるよう支援するものである。

イ. 助成対象者

三重県内の市町社会福祉協議会が設置するボランティアセンター等にボランティア団体として登録されており、ボランティア団体として、福祉の向上を目的とした活動が、計画的・継続的に行われていること。

(繰越金が助成基準額を超えている団体については繰越金の用途を確認したうえで審査に諮り、活動を継続・発展させるために必要と判断した場合は助成の対象とする。)

ウ. 対象事業

この助成金の交付の対象は、福祉活動を目的としたボランティア団体の活動であってその活動は先駆的・モデル的な活動（福祉のまちづくり）とする。（※ボランティア団体が新たに取る事業も可）

ただし、次に掲げるものは対象としない。

- ①行政や他の団体から助成補助を受けている事業
- ②従来 of 事業をそのまま行なう事業
- ③営利を目的とする事業
- ④調査研究が主である事業

エ. 助成対象経費

福祉活動を目的としたボランティア団体の実施する事業で、先駆的・モデル的な活動（福祉のまちづくり）に必要な直接経費とする。ただし、次に掲げるものは対象としない。

- ①団体の経常的な運営管理経費（職員の人件費、家賃などの経費）、飲食経費等
- ②備品の購入経費
- ③会員に対する謝金、旅費
- ④事業内容に照らして不適切な経費

オ. 助成額

1 団体 50 万円以内（ただし、1,000 円未満切り捨て）

カ. 助成事業実施期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日までに完了する事業とする。

キ. 応募締め切り

令和5年2月22日(木) 必着

ク. 応募方法等

ボランティア団体として登録している社会福祉協議会に『助成金交付要望書』及び必要書類(別添)を提出し、推薦を受けること。また、応募は、1団体1事業とする。

※過去に金銭的なやり取りが一切発生していない場合は、必要書類(別添)のうち、②前年度の決算書を提出する必要はない。

ケ. 必要書類(別添)

①前年度決算書、②当該年度予算書、③定款または運営規約(会則)、④会員名簿

コ. 選定方法及びその結果

選定は、運営委員会において書類審査を行う。

選定結果については、事務局より文書をもって通知する。

(4) 災害支援者養成事業助成

ア. 助成金の目的

県内において、災害時に被災した人々を支援するボランティア活動が、被災者を主体とし、被災地域コミュニティの復興に向けて展開されるよう、その活動を支援する人材の養成と、それが平時の防災意識の向上にもつながることを目的とする。

イ. 助成対象事業

災害時のボランティア活動(災害時要援護者の支援等)・災害ボランティアセンター(運営スタッフ)を支援する人材を養成するための研修事業とする。

ウ. 助成対象団体

三重県内の社会福祉協議会が設置するボランティアセンター(県・市町どちらも可)

エ. 助成対象経費

災害時のボランティア活動を支援する人材を養成するための研修事業にかかる経費とする。

ただし、次に掲げるものは対象としません。

- ①団体の経常的な運営管理経費(職員の人件費、事務所の経費)
- ②飲食経費
- ③備品の購入経費
- ④その他、事業内容に照らして不適切な経費

オ. 助成額

- ①県ボランティアセンター 30万円以内
- ②市町ボランティアセンター1団体につき 20万円以内

カ. 応募締め切り

令和6年2月22日(木) 必着

キ. 応募方法等

『助成金交付申込書』と必要書類(別添)を提出すること。

ク. 選定方法及びその結果

選定は、運営委員会において書類審査を行う。

選定結果については、事務局より文書をもって通知する。

(5) 災害時ボランティア活動推進基盤整備助成

ア. 助成金の目的

災害時に災害ボランティアセンターが設置された際に、被災した人々を支援するボランティア・市民活動が迅速かつ円滑に展開されるための備品整備と、そのことによる平時の防災意識の向上を目的とする。

イ. 助成対象者

三重県内の市町社会福祉協議会が設置するボランティアセンター

ウ. 助成対象経費

災害時の緊急救援活動や支援活動が迅速かつ円滑に展開できるよう、災害ボランティアセンター等の基盤強化を図るための資機材の購入経費とする。

エ. 不承認事項

①申請する器材が、ボランティア活動に必要と判断できない場合

②社会福祉協議会の整備となるような器材

オ. 助成額

1市町30万円以内(ただし、1,000円未満切り捨て)

カ. 応募締め切り

令和6年2月22日(木) 必着

キ. 応募方法等

『助成金交付申込書』と必要書類(別添)を提出すること。

ク. 必要書類(別添)

①見積り書

ケ. 選定方法及びその結果

選定は、運営委員会において書類審査を行う。

選定結果については、事務局より文書をもって通知する。

(6) 子ども居場所づくり活動支援助成

ア. 助成目的

子どもが、地域社会において思いやりと連携意識に支えられ、安心して生活を送ることができる福祉社会の実現のため、居場所づくりに取り組むボランティア活動を支援する。
 ※令和4年度から3年間の重点助成として実施します。

イ. 助成対象者

三重県内の社会福祉協議会が設置するボランティアセンター等にボランティア団体として登録されており、子どもの居場所づくりを目的とした活動を行うボランティア団体。

- 例) ・子ども食堂等で食事や食材を提供する団体
- ・学習習慣の定着や基礎的な学力向上のために、自主学習を支援する団体
 - ・その他、家でも学校でもなく子どもが気軽に集える場を運営する団体等

※環境整備費については、令和4年度及び5年度助成決定した団体を除く。

ウ. 助成対象経費

ボランティア団体が助成対象事業に掲げる活動に要する経費

対象経費	対象費目
運営費 ※単年度1団体 1回	<ul style="list-style-type: none"> ・食材費 ・消耗品費（単価5万円未満） ・賃借料 ・印刷製本費 ・通信運搬費 ・ボランティア行事用保険加入費 等
環境整備費 ※3年間で1団体 1回	<ul style="list-style-type: none"> ・備品購入費（単価5万円以上） ※什器購入費や機器類購入費等 ※付属備品に関しては、単価5万円以下も可とする。 ・建物の改修費。ただし、事業実施に最低限必要な回収に限る。また、建物の大規模な増改築等は対象外とする。 例) ・棚などの増設費 <ul style="list-style-type: none"> ・食事提供のための台所改修費 ・安全のための手すり取付費用費 ・回線工事費 等 <p>※営利目的で使用している店舗内や個人宅、賃借施設等での改修・改装に関しては、建物全体（外装・内装）の写真及び該当箇所の写真を添付すること。</p>

※助成決定通知書の日付以降の該当年度分を助成対象とする。

エ. 助成額

運営費：1団体 10万円以内 ただし、1,000円未満切り捨てとする。

環境整備費：1団体 50万円以内 ただし、1,000円未満切り捨てとする。

なお、運営費と環境整備費は同時に申請することができる。

オ. 応募締め切り

令和6年2月22日（木）必着

カ. 応募方法

ボランティア団体として登録している社会福祉協議会に『助成金交付申込書』に必要な書類を添えて提出、社会福祉協議会の推薦を受けること。

※過去に金銭的なやり取りが一切発生していない場合は、必要書類（別添）のうち、②前年度の収支決算書を提出する必要はない。

キ. 必要書類（別添）

①見積書 ②前年度決算書 ③当該年度予算書

※食材費に関する見積もりは、追加様式aに入力して提出すること。

ク. 選定方法及びその結果

選定は、書類審査を行い決定する。

結果については、事務局より文書をもって通知する。

(7) 生きづらさをかかえる方の居場所づくり活動支援助成

ア. 助成目的

様々な課題により生きづらさをかかえる方とその家族が地域社会において思いやりと連携意識に支えられ、安心して生活をおくることができる福祉社会の実現のため、居場所づくりに取り組むボランティア活動を支援する。

※令和4年度から3年間の重点助成として実施します。

イ. 助成対象者

三重県内の社会福祉協議会が設置するボランティアセンター等にボランティア団体として登録されており、子どもの居場所づくりを目的とした活動を行うボランティア団体。

例) ・不登校に悩む子どもや家族が気軽に集まる場を提供する団体

・生きづらさをかかえる子どもや家族に、学習や相談できる場を提供する団体

※環境整備費については、令和4年度及び5年度助成決定した団体を除く。

助成決定通知書の日付以降の該当年度分を助成対象とする。

ウ. 助成対象経費

ボランティア団体が助成対象事業に掲げる活動に要する経費

対象経費	対象費目
運営費	・食材費

※単年度 1 団体 1 回	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費（単価 5 万円未満） ・ 賃借料 ・ 印刷製本費 ・ 通信運搬費 ・ ボランティア行事用保険加入費 <p style="text-align: right;">等</p>
環境整備費 ※3 年間で 1 団体 1 回	<ul style="list-style-type: none"> ・ 備品購入費（単価 5 万円以上） ※什器購入費や機器類購入費等 ※付属備品に関しては、単価 5 万円以下も可とする。 ・ 建物の改修費。ただし、事業実施に最低限必要な回収に限る。また、建物の大規模な増改築等は対象外とする。 <p style="margin-left: 2em;">例) ・ 棚などの増設費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 食事提供のための台所改修費 ・ 安全のための手すり取付費用費 ・ 回線工事費 <p style="text-align: right;">等</p> <p>※営利目的で使用している店舗内や個人宅、賃借施設等での改修・改装に関しては、建物全体（外装・内装）の写真及び該当箇所の写真を添付すること。</p>

エ. 助成額

運営費：1 団体 10 万円以内 ただし、1,000 円未満切り捨てとする。

環境整備費：1 団体 50 万円以内 ただし、1,000 円未満切り捨てとする。

なお、運営費と環境整備費は同時に申請することができる。

オ. 応募締め切り

令和 6 年 2 月 22 日（木）必着

カ. 応募方法

ボランティア団体として登録している社会福祉協議会に『助成金交付申込書』に必要書類を添えて提出、社会福祉協議会の推薦を受けること。

※過去に金銭的なやり取りが一切発生していない場合は、必要書類（別添）のうち、②前年度の収支決算書を提出する必要はない。

キ. 必要書類（別添）

①見積書 ②前年度決算書 ③当該年度予算書

※食材費に関する見積もりは、追加様式 a に入力して提出すること。

ク. 選定方法及びその結果

選定は、書類審査を行い決定する。

結果については、事務局より文書をもって通知する。